

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,837,185
①生活インフラ・国土保全	8,350,963	(2) 長期未払金	
②教育	7,429,474	①物件の購入等	0
③福祉	1,181,677	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	692,997	③その他	0
⑤産業振興	3,632,441	長期未払金計	0
⑥消防	207,626	(3) 退職手当引当金	92,616
⑦総務	558,463	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	22,053,641	固定負債合計	3,929,801
(2) 売却可能資産	7,630		
公共資産合計	22,061,271		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	490,887
①投資及び出資金	720,641	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	720,641	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	52,898
(3) 基金等		流動負債合計	543,785
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,183,084	負債合計	4,473,586
③土地開発基金	141,272		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,324,356		
(4) 長期延滞債権	75,832		
(5) 回収不能見込額	△ 15,394		
投資等合計	2,105,435		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,201,795		
②減債基金	86,501		
③歳計現金	233,687		
現金預金計	1,521,983		
(2) 未収金			
①地方税	22,686		
②その他	1,965		
③回収不能見込額	0		
未収金計	24,651		
流動資産合計	1,546,634		
資産合計	25,713,340		
		純資産合計	21,239,754
		負債・純資産合計	25,713,340

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	125,321	千円
②教育	34,422	千円
③福祉	146,182	千円
④環境衛生	88,214	千円
⑤産業振興	966,042	千円
⑥消防	17,232	千円
⑦総務	71,298	千円
計	1,448,711	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	498,789	千円
②地方債	81,802	千円
③一般財源等	868,120	千円
計	1,448,711	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	178,359	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,241,828千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,579,263	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	4,328,072	千円	4,328,072
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,561,617	千円	3,561,617
一部事務組合等地方債負担見込額	318,731	千円	318,731
退職手当負担見込額	1,355,913	千円	1,355,913
第三セクター等債務負担見込額	14,930	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	14,930
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	7,900,761	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,542,704	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,358,057	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,678,502	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,793,743千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,282,324千円です。